

6823 **リオン**

井上 清恆 (イノウエ キョツネ)

リオン株式会社 代表取締役社長

## 営業利益・経常利益・四半期純利益で、上期の最高益を更新

### ◆2015年3月期第2四半期決算の概要

取締役専務執行役員 清水 健一

2015年3月期第2四半期決算(4~9月)のポイントとして、第1四半期の段階では減収減益であったが、第2四半期には増収増益に転じた。売上高は88億46百万円(前年同期比1.7%増)となり、また、営業利益は9億72百万円(同7.8%増)、経常利益は9億82百万円(同8.2%増)、四半期純利益は6億19百万円(同13.9%増)と、いずれも上期の過去最高益を更新した。

補聴器は、第1四半期に消費増税の影響により減収となったものの、第2四半期にはほぼ前年同期並みに回復した。補聴器を除く3製品群は第1四半期、第2四半期を通じて増収増益であった。下期は、補聴器は前年同期並み、他の3製品群は上期に引き続き堅調に推移する見通しで、期初予想を据え置きとしている。

当上期の売上原価は41億40百万円(前年同期比1.2%増)、売上原価率は46.8%(同0.2ポイント減)に改善した。ここ数年、売上原価率の改善が続いている状況である。販売費及び一般管理費は37億33百万円(同0.9%増)、販管費比率は42.2%(同0.4ポイント減)に改善している。これらの結果、営業利益率は11.0%(同0.6ポイント増)に改善した。

セグメント別売上高をみると、補聴器は、43億49百万円(前年同期比3.0%減)、医用検査機器が11億16百万円(同8.7%増)で、医療機器事業全体では54億65百万円(同0.8%減)となった。また音響・振動計測器は19億79百万円(同4.5%増)、微粒子計測器は14億1百万円(同8.6%増)となり、環境機器事業全体では33億80百万円(同6.2%増)となっている。

営業利益については、補聴器が4億39百万円(前年同期比31.4%減)と大幅に減少し、医用検査機器が1億62百万円(同52.7%増)の結果、医療機器事業全体では6億1百万円(同19.4%減)となった。とくに消費増税後、利益率の高いオーダーメイド補聴器の販売が減少し、レディメイド補聴器が増加したため、売上高の減少以上に営業利益が落ち込んだ。音響・振動計測器は1億64百万円(同1,591.1%増)、微粒子計測器は2億6百万円(同40.8%増)となり、環境機器事業全体では3億71百万円(137.4%増)となった。

セグメント別の状況として、医療機器事業では、補聴器が4~5月に消費増税の影響で減収となったが、7月に防水耳かけ型補聴器や低価格の新製品を投入して拡販を図った結果、第2四半期には、売上高がほぼ前年同期並みに回復した。医用検査機器は、耳鼻咽喉科領域における買い替え需要の継続により、主力製品であるオージオメータ、インピーダンスオージオメータの開業医向け製品の販売が好調に推移した。産科・周産期市場では、産科医向け聴覚スクリーニング装置の販売が増加した。

環境機器事業の状況として、音響・振動計測器は、環境計測市場でインフラ関連の地震計の販売が増加したほか、騒音計を中心としたシステム製品の販売が好調であった。産業計測市場では、自動車関連産業での設備投資が継続したことなどにより売上高が増加し、また、微粒子計測器は、国内において医薬・食品関連市場を中心に気中微粒子計の販売が増加している。

海外では、電子デバイス関連市場での設備投資が継続したことなどから、前期発売した高性能の液中微粒子計の新製品を中心に販売が好調であった。

連結貸借対照表では、固定資産が124億20百万円(前期末比5億69百万円増)に増加しているが、来春竣工予定の子会社の社屋建築に伴い、建設仮勘定1億92百万円を計上している。負債合計は103億47百万円(同33百万円減)に減少し、純資産合計は148億78百万円(同2億59百万円増)となった。自己資本比率は58.9%(同0.5ポイント増)になっている。

キャッシュフローの状況として、営業活動によるキャッシュフローは、純利益が増加した一方で税金の支出も増加し、10億25百万円(前年同期比4百万円増)と横ばいであった。投資活動によるキャッシュフローは、固定資産取得のための支出が増加し、マイナス7億96百万円(同1億98百万円減)となった。財務活動によるキャッシュフローは、長期借入による収入が有利子負債返済による支出を上回り、1億63百万円(同87百万円減)となった。これらの結果、現金および現金同等物の四半期末残高は31億72百万円(同1億17百万円増)に増加した。

### ◆通期業績は3期連続の最高益更新を予想

2015年3月期の業績については、売上高188億円(前期比1.6%増)、営業利益23億円(同4.9%増)、経常利益23億円(同2.6%増)、当期純利益14億円(同6.4%増)を予想している。期初の公表値に変更はなく、営業利益、経常利益、当期純利益とも3期連続の最高益更新を見込んでいる。

セグメント別予想については、期初計画では、売上高・営業利益とも、医用検査機器は減少するものの、他の製品は補聴器も含めて増加する見込みであった。しかし予想と異なり、医用検査機器は当上期以降も増収増益基調が続いており、一方で補聴器は、売上高は持ち直したものの、第1四半期の減収部分が期末まで残ることが見込まれる。さらに材料費にかかる消費税分の価格転嫁が遅れていることから、期初予想よりも減益の見通しである。そのため医療機器事業では、期初公表値に対し、売上高は1億円減、営業利益は1億50百万円減を予想している。

音響・振動計測器は、新製品の多機能計測システム「SA-A1」発売により期初予想の売上高をさらに上回る見込みであるが、開発費も増加することから、営業利益の予想値に変更はない。微粒子計測器は、好調な設備需要に支えられて増収基調に変化はなく、売上高が損益分岐点を越えたことにより、営業利益は期初予想より上振れる見通しである。そこで環境機器事業では、期初公表値に対し売上高は1億円増、営業利益は1億50百万円増となることが予想される。これらの結果、全体の通期業績予想に変更はなく、医療機器事業の減少を環境機器事業の増加が補う形になると考えている。

### ◆中期的な成長戦略および数値目標

代表取締役社長 井上 清恒

事業施策として、補聴器では、ラインナップの拡充とともに新規販売店を2店舗オープンした。今後も随時出店を進めていく方針である。品質安定・工程改善による原価軽減の取り組みとしては、オーダーメイド補聴器のフェースプレート製造において、画像診断による検査装置を導入した。工程の自動化も実施しており、中期にわたって確実に原価低減に寄与し、利益に貢献するものと期待している。MEMS エレクトレットマイクロホンに関しては、2016年3月期の量産体制構築に向けて開発を継続中である。補聴器については、シェア拡大による売上高の増加と併せて原価低減を推進し、利益の最大化を図る。

医用検査機器では、2013年12月に発売した耳鼻咽喉科医院向けのオージオメータとインピーダンスオージオメータを中心に拡販していく。産科・周産期市場では、2013年12月に発売した新生児聴覚スクリーニング用の自動ABR検査機器の拡販を推進する。中国市場への進出については、当上期、検診用オージオメータとOEAスクリーナーの認証を取得し、今期下期の販売開始に向けて準備中である。医用検査機器については、国内では現在の

基盤を基に収益を伸ばしつつ、海外で新規市場を開拓していく考えである。

音響・振動計測器では、環境計測市場での強みを活かして官公庁関連の案件で確実な受注を目指し、産業計測市場においては、設備投資意欲の旺盛な企業に営業活動を集中し、シェア拡大を図る。さらに、2014年10月発売の多機能計測システム「SA-A1」の投入により、国内・海外における環境計測・産業計測の両市場で拡販に努める。海外では、中国、欧米、東南アジアを対象に、中国の販売子会社および欧州駐在員事務所を中心として販売網の再構築・強化を推進したい。また、子会社リオンサービスセンターのサービス体制を強化し、海外サービスの顧客満足度向上を図っていく考えである。

微粒子計測器については、インテル(米国)、サムスン(韓国)、TSMC(台湾)の3社で世界の半導体設備予算の大半を占めており、この3社に納入した微粒子計は、付随する薬液・純水などの材料メーカーにおいても採用される。当社にとっての競合会社はPMS(米国)である。2014年2月、当社は薬液中の30nm粒子まで計測可能な高性能液中粒子計を開発し、各種材料メーカーに納入している。また、当社が製造する透析液中バイアブルパーティクルカウンタの販売契約を日機装(株)と締結し、2014年10月から販売を開始した。微粒子計測器では、今後も半導体市場・医薬関連市場で拡販を図りつつ、生物粒子計数器で新規市場を開拓していく。

中期的な成長戦略では、近年取り組んできた利益体質の改善を継続し、利益率の更なる向上を推進するとともに、研究開発や海外展開など投資すべきところには積極的に投資し、改善された利益率を維持しつつ売上高の増加を図っていく考えである。

目標とする経営指標として、売上高達成水準200億円、営業利益率達成水準10%、総資産営業利益率の向上を掲げている。このうち営業利益率10%は、すでに2013年3月期に達成しており、更なる向上を図っていききたい。売上高200億円については「SA-A1」や生物粒子計数器の拡販を梃子とし、2017年3月期に達成することを目指している。

配当については、2015年3月期に1株当たり年間配当金25.00円(中間12.00円、期末13.00円)を実施予定である。これにより配当性向は21.7%となる見通しである。

## ◆ 質 疑 応 答 ◆

### シーメンス社の補聴器事業売却により、補聴器業界がどのような影響を受けるのか？

補聴器の世界市場は、大手メーカーの統廃合により、現在は6グループに集約されている。当面は現在の市場構造が継続するものと見込んでおり、シーメンス社の事業売却による影響は軽微であると考えている。

### 生物粒子計数器の事業展開について、現在の進捗はどうなっているのか？

浄水場向けには、2014年10月の日本水道協会全国会議で実証実験の結果報告が行われ、市場関係者から良好な反応を得ている。透析液向けには、日機装(株)との販売契約を締結し、2014年10月より販売を開始している。どちらの市場も健康や安全に関わる分野であるため、慎重に事業展開を進めていく。

### MEMSエレクトレットマイクロホンの実用化により、どの程度の原価低減効果があるのか？

当該製品は、量産化に向けた製造工程の検証を行っている段階である。原価低減については確かな効果があるものと見込んでいるが、具体的な影響度については現時点では確定していない。

### **補聴器は非課税商品だが、なぜ消費増税の影響を受けたのか？**

一般の消費者には補聴器が非課税商品であるとの理解が進んでおらず、2014年3月には消費増税前の購入を考えて多数の方が来店した。その反動もあり、第1四半期においては業界全体で売上高の落ち込みが見られたが、第2四半期以降は回復している。

### **多機能計測システム「SA-A1」について、どのような販売状況なのか？**

2014年10月の発売以降、事前の予約を含めて一定の売上があった。顧客の予算執行の関係から、第4四半期以降の拡販を見込んでいる。

(平成26年11月26日・東京)

\* 当日の説明会資料は以下のHPアドレスから見ることができます。

<http://www.rion.co.jp/ir/library/library06.html>